

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04700

研究課題名（和文）アジア非英語圏における小学校英語の実施に関する実証的比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on English Education for Elementary schools in Asian Non-English Speaking Countries

研究代表者

鈴木 康郎（SUZUKI, Koro）

高知県立大学・地域教育研究センター・教授

研究者番号：10344847

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は2020年度より日本で開始された小学校英語の教科化に対し、先行するアジア非英語圏の状況や実施体制を検討することにより、小学校英語教育について課題と展望を示すことにある。対象は、第二言語として英語を学ぶマレーシア、外国語として英語を学ぶタイ、共通語インドネシア語と英語教育の両立をはかるインドネシアである。

研究の結果、各国の小学校英語は実施後に多くの課題に直面したことが示された。ここからアジア非英語圏においては、低学年からの英語教科化にあたり条件整備が前提であること、他国に追随して教科化を推進するのではなく、言語使用状況や教員の資質能力を踏まえ適切な時期と内容を設定する必要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1990年代以降のグローバル化に伴い、アジア非英語圏において小学校英語教育は、早期化と「読み」「書き」能力の獲得要請が高まっており、これらがカリキュラム等に反映されている。しかしながら、実際には児童の英語能力は必ずしも向上したとはいえず、マレーシアのようにアカデミック言語能力(CALP)を高めるための「英語による理数科授業制度」が廃止されたほか、インドネシアでは2013年カリキュラムより課外教科となるなど見直しが進められている。教員の英語およびその指導能力向上も各国で大きな課題となっている。このように、小学校英語教育については実施学年、教育内容、教育方法に慎重さが求められることが示された。

研究成果の概要（英文）： In Japan, English has been introduced as a subject in elementary schools since FY 2020. This study aims to examine the challenges and future prospects of English education by comparing the educational status and implementation systems of Asian countries that introduced English education earlier. The target countries are Malaysia, where English is taught as a second language; Thailand, where English is taught as a foreign language; and Indonesia, where both Indonesian (the lingua franca) and English are taught simultaneously.

The results of this study show that English language education faces many challenges in each country. The study emphasizes the need for each country to create favorable conditions for English language education. It also emphasizes the importance of determining the appropriate timing and curriculum based on teachers' language skills and the language use situation, rather than blindly imitating other countries' approaches.

研究分野：比較・国際教育学

キーワード：小学校英語 アジア非英語圏 タイ マレーシア インドネシア 英語教育

1. 研究開始当初の背景

日本では、2008（平成20）年度に告示された学習指導要領に基づき、2011（平成23）年度より全国の小学校5・6年生で教科外の領域として「外国語活動」が必修化され、6年目が経過した。

この「外国語活動」の実施に伴う教育効果の検証が十分になされていないにもかかわらず、文部科学省は2013（平成25）年12月、小学校の英語教育について「教科化」と「早期化」を含む「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。こうした教科化推進の根拠として、フランスでは小学校1年生から、ドイツでは小学校3年生から英語教育を開始しているとヨーロッパの非英語圏諸国の例が挙げられたが、日本とは言語をめぐる体系や環境が大きく異なっており、日本の小学校における教科化推進の根拠として妥当性に欠けるといわざるをえない。

そこで本研究においては、より比較可能性の高い東南アジアの非英語圏に着目し、こうした国々における小学校英語の実施に伴うさまざまな見直しや改革を実証的に比較分析することで、小学校英語の有効性と課題についてより現実的な提言を行うこととした。

具体的には、タイとマレーシアを主たる比較対象とする。タイはタイ語を公用語とし、コミュニケーション言語としても英語は普及していないが、日本と同様にグローバル化対応を目指し1996年より小学校で英語が必修教科化された。マレーシアはマレー語を公用語とするが、主にマレー系、中国系、インド系より構成される多民族国家のため、英語が事実上の準公用語として用いられており、非英語圏としては英語教育が充実している。以上のことから下表のように、日本-タイ-マレーシアは小学校英語の実施体制が異なる状況にあり、比較検討することは極めて示唆に富むといえる。

	日本	タイ	マレーシア
小学校英語の位置づけ	教科外領域 外国語としての英語	必修教科（1996年～） 外国語としての英語	必修教科（独立以降） 第二言語としての英語
目標とする英語力	日常会話能力(BICS)の 基礎体験	日常会話能力(BICS) 獲得	日常会話能力(BICS) アカデミック言語能力 (CALP)

研究の進展に伴い、共通語としてのインドネシア語普及と外国語としての英語教育の両立をはかろうとしているインドネシアの事例を加えることとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本で実施が見込まれる小学校における「英語の教科化」に対し、先行するアジア非英語圏における小学校英語をめぐる議論や実施体制の変遷を実証的に比較検討することにより、教科化のあり方について、課題と展望を示すことにある。当初の比較対象は、第二言語としての英語を実施するマレーシア、1990年代より外国語としての英語を実施するタイである。従来の先行研究が、当該1カ国における英語教育の推進に焦点を当てた研究であるのに対し、異なる段階にある各国の比較分析を通して教科化の有効性と課題を探ろうとする点に本研究の特色と斬新性がある。実際にアジア非英語圏での小学校英語は、多くの課題に直面し縮減を余儀なくされた経緯があり、教科化をめぐる問題点に着目することで、より実践的な展望を示すことが可能となる。

3. 研究の方法

日本、タイ、マレーシア、およびインドネシアの4カ国を対象に、以下3点を探求するために当初は3年度にわたる計画・方法のもとに研究を実施することとしていた。

- (1) 各国の小学校英語に関する制度的特質とその社会的背景について、国内外の政策文書および先行研究を収集・分析することにより解明
- (2) 各国小学校英語の実施体制について、その政策理念や具体的な実施体制を分析。文献研究のほか、各国の小学校英語担当部局での聞き取り調査など。
- (3) 各国における小学校英語の実施実態について、小学校での現地調査を通して実証的に分析。

【初年度当初計画】「各国における言語環境と小学校英語をめぐる法制的整備について」

初年度は、①各国の小学校英語をめぐる法制的整備の展開について、国内外の関連先行研究を収集・分析し、その具体的な行政枠組みや各国の相違点を整理するとともに、②小学校における英語教育の推進を促す国内外の言語環境、社会的背景、および政策背景を分析する。具体的には以下の調査項目について情報を収集する。

【第2年度当初計画】「各国における小学校英語の理念およびその実施体制の分析」

第2年度は、各国における小学校英語に関わる教育理念および実施体制について、①その政策理念や各実施時期における具体的な政策文書、現地での研究資料を収集、分析するとともに、②小学校英語の実施体制の見直しや変更に関わる政策資料や研究調査資料を収集、分析する。

【第3年度当初計画】「各国における小学校英語の実践について」

最終年度は、各国における小学校英語の実践について、英語教育重点校と一般の国公立校に焦点を当て、実証的なフィールドワークを実施する。

こうした計画を経た上で、アジア非英語圏における小学校英語に関して、政策理念、実施体制、学校での実践の各側面について総括的に分析することにより、その有効性と課題に関して具体的かつ実践的な提言を行い、研究成果を広く公表していくことを目指す。

上記のように、当初は全3年度による研究実施計画を立てていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的なパンデミックにより研究期間延長を余儀なくされ、以下のように、実際には6年度に及び研究を遂行した。

【第1年度（平成29年度）実績】

第1年度は「各国における言語環境と小学校英語をめぐる法制的整備について」に焦点を当て、①各国の小学校英語をめぐる法制的整備の展開について、国内外の関連先行研究を収集・分析し、その具体的な行政枠組みや各国の相違点を整理するとともに、②小学校における英語教育の推進を促す国内外の言語環境、社会的背景、および政策背景を分析した。具体的には、8月にタイで現地調査を行った。タイ調査では、タイ教育省ほか関連省庁において聞き取り調査を行った他、コンケン市内の小学校において英語教育の実施状況に関する聞き取り調査を実施した。さらに、11月にマレーシアで現地調査を行った。マレーシア調査では、セランゴール州教育事務所ほか関連省庁において聞き取り調査を行った他、クアラルンプール市内の小学校において、英語教育の実施状況に関する聞き取り調査を行った。

【第2年度（平成30年度）実績】

第2年度は「各国における小学校英語の理念およびその実施体制の分析」に焦点を当て、各国における小学校英語に関わる教育理念および実施体制について、(1)その政策理念や各実施時期における具体的な政策文書、現地での研究資料を収集、分析するとともに、(2)小学校英語の実施体制の見直しや変更に関わる政策資料や研究調査資料を収集、分析した。具体的には、9月にインドネシア・ジョグジャカルタで現地調査を行った。ジョグジャカルタ調査では、ジョグジャカルタ国立大学において、英語教育政策について聞き取り調査を行った他、ジョグジャカルタにおける各種小学校において英語教育の実施状況に関する聞き取り調査を実施した。その結果、小学校英語については、現行のナショナルカリキュラムで大きな見直しが行われその対応に追われていること、小学校英語の実施状況に関して、学校による差が広がっている状況が明らかとなった。

【第3年度（令和元年度）実績】

第3年度は、まず各国における小学校英語の実践について、英語教育重点校と一般の国公立校に焦点を当て、実証的なフィールドワークを実施することを計画した。具体的には、12月にタイ北部で現地調査を行った。タイ調査では、小学校において英語教育の実施状況に関する聞き取り調査を行った他、地方教育行政機関において小学校英語教育の実施体制に関する調査を実施した。加えて、マレーシアおよびインドネシアにおける小学校現場での現地調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の関係により、やむをえず中止となった。そのため、補助事業期間の延長申請を行い、2020年度も研究を継続することとなった。なお、当初はアジア非英語圏における小学校英語に関して、政策理念、実施体制、学校での実践の各側面について総括的に分析することにより、その有効性と課題に関して具体的かつ実践的な提言を行い、研究成果を広く公表していくことを目指したが、パンデミックの影響で研究が滞ったため、研究期間延長を申請した。

【第4年度（令和2年度）実績】

前述のように、第3年度にマレーシアおよびインドネシアにおける小学校現場での現地調査を行う予定であったが、パンデミックの影響により、現地調査をやむをえず中止した。研究を継続するため、2020年度までの補助事業期間の延長申請を行ったが、パンデミックが収束せず、現地調査を実施できなかった。そのため、再度、令和3年度まで補助事業期間を延長することとした。

【第5年度（令和3年度）実績】

第4年度に引き続き、研究を継続するため、令和3年度まで補助事業期間の延長申請を行ったが、感染拡大が収束せず、現地調査を実施できなかった。そのため、令和4年度まで補助事業期間を延長することとした。

【第6年度（令和4年度）実績】

第3年度にあたる2019（令和3）年夏までは概ね当初計画通りに研究を遂行できたが、2019年末以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研究が大幅に滞った。そのため、研究対象地域での現地調査を行うべく令和2、3年度に補助事業期間延長申請を行ったがパンデミックが収束せず、現地調査が実施できなかった。そのため、再度令和4年度まで補助事業期間の延長

を申請した。

最終年度の当初目的は、(1)各国における小学校英語の実践について英語教育重点校と一般との比較に焦点を当て実証的なフィールドワークを実施すること、(2)アジア非英語圏における小学校英語に関して、政策理念、実施体制、学校実践の各側面について総括的分析を行うことにより、その有効性と課題に関して具体的かつ実践的な提言を行い研究成果を広く公表すること、であった。実際には、2023年3月にタイ・バンコクでの現地調査を通して情報・資料収集を実施することができたものの、研究の遅れにより総括的な分析にまで至らなかった。そのため研究期間は終了するが、令和4年度以降も関連学会等を通して研究成果を公表していく予定である。

4. 研究成果

(1) マレーシアの小学校英語教育の現況と改革動向

マレーシアでは、PISA 型学力と英語の実践的コミュニケーション能力の向上が重要課題として掲げられている。また、小学校における言語教育は、社会全体の言語政策の影響を受けながら、改革を迫られる大きな課題となっている。

① マレーシアの小学校英語教育の現況

マレーシアは多民族国家であり、国民小学校と国民型小学校に教育制度が分岐しているが、いずれの学校においても英語教育は小学校1年生から実施されているが、教科書は国民型小学校と国民小学校とで異なるなど複雑な様相を呈している。

また、他のアジア非英語圏と異なり、マレーシアでは「英語による理数科授業制度」が導入されたことがある。しかし、教師や児童のレディネス不足、中国系やタミル系の反発等により、2009年に教授用語を従来に戻すことが決定された。

その後、2011年10月、教育省は、新しい国家教育計画を策定するべく、マレーシアの教育制度に対する包括的な見直しを行った。2013年に発表された、2025年までに達成すべき教育改革の骨子“Malaysia Education Blueprint 2013-2025”(MEB)である。これを受けて英語教育では、“The Roadmap 2015-2025: English Language Education Reform in Malaysia”が示された。同ロードマップは、カリキュラム、教材、評価、教員養成の面で、CEFRに準じた国際基準への移行、教師のための専門的な能力開発を含む、就学前教育から高等教育段階までの英語教育について、包括的に改革指針を示した。

② マレーシアの小学校英語教育における課題と展望

マレーシアの小学校英語教育においては、教師の英語力や教育環境の整備が課題となっている。また、都市部と農村部の教育環境や、国民型小学校と国民小学校とで異なる教科書を使用していることが、教育格差を生んでいると指摘されている。今後、マレーシアの小学校英語教育のは、CEFRに準拠した英語の実践的コミュニケーション能力の向上を目指すべく、教師の英語力の向上や教育環境の整備、教育格差の解消などに取り組むことが重要である。

(2) インドネシアの小学校英語教育の現況と改革動向

インドネシアの教育現場においては、共通語としてのインドネシア語普及が優先されてきたため、他のアジア非英語圏と比べ、小学校における英語教育に対しては消極的な政策がとられてきた。しかし、1993年、地域からの要望を受ける形で、ローカルコンテンツとして英語教育が実施可能となり、都市部でより積極的に推進されるようになった。調査当時の現行K-13カリキュラムはグローバル化対応を強く意識しているものの、英語科は小学校の正規課程より排除されている。

① インドネシアの小学校英語教育の現況

独立直後のインドネシアは、オランダの再植民地化とそれに対する独立闘争など政治的、社会的な混乱が続き、国語としてのインドネシア語の整備には十分な関心が向けられなかった。しかし、次第に共通語としてのインドネシア語要請が高まり、スハルト政権が成立すると、1972年にインドネシア語統一綴りが完成し、普及の基盤が成立した。このように、多様な民族や言語を抱えるインドネシアでは、共通語としてのインドネシア語普及が優先されてきたため、小学校における英語教育に対しては消極的な政策がとられてきた。しかし、1993年の決定により、ローカルコンテンツとして英語教育が実施可能となり、都市部でより積極的に推進されるようになった。K-13カリキュラムに準拠した英語教材(教科書)では、コンテンツとしてインドネシアの環境や伝統文化を扱い、テーマに沿って構造化された授業構成が盛り込まれるなど、教材レベルでは整備が進んでいる。

② インドネシアの小学校教育における課題と展望

都市部の国民小学校においては、K-13カリキュラムには示されていない英語科が正規科目としてカリキュラムに組み込まれている一方で、地方部においては英語科が課外学習扱いとなっていたり、全学年で英語科が実施されていない小学校も多いなど、都市と地方部とで対応に大きな差が見られる。また、英語教育担当教師は、初等英語教育を専攻した者は少なく、非常勤であ

ったり、英語教育を専攻していない教師が授業を担当している状況が見られる。

このように、共通語としてのインドネシア語普及が優先されてきたため、小学校における英語教育に対しては消極的な政策がとられてきたが、グローバル化に対応するために英語教育が徐々に推進されているものの、カリキュラム上の英語の扱い、都市と地方部の格差、教員の資質や能力といった点で課題が残されている。

(3) タイの小学校英語教育の現況と改革動向

タイ政府は英語教育を教科化して以降、英語教育の改善に向けた取り組みを積極的に進めている。その背景には、グローバル化する社会の中で国際競争力と高めるべく、英語力の向上をはかることが重視されていることが指摘できる。また、英語教育のカリキュラムにおいては、4技能のスキルについてバランスよく向上させること、将来的には CLIL（内容言語統合型学習）の実現を目指しているが、多くの課題に直面している。

①タイの小学校英語教育の現況

グローバル化対応が強く意識されるようになった1990年代以降、タイでは英語教育に力を入れはじめ、小学校においても英語教育が必修化した。現在の基礎教育コア・カリキュラムにおいても英語が必修科目となっており、標準で40時間を英語学習に配分するという枠組みが規定されているほか、各学校が必要に応じて追加的な英語のコースを設けることが認められている。

一方で、日常のコミュニケーション言語として専らタイ語が使われていることもあり、英語教育の質の向上が重要課題となっている。

具体的な施策として、ICTを活用した英語教育の推進を目指しており、英語学習においてデジタル・メディアを活用することで、より効果的な英語学習を実施している。また、英語教育担当教師の能力向上に力を入れており、国際協力体制を築きながら、英語教育のための研修や、海外留学などを実施されている。

②タイの小学校教育における課題と展望

タイの小学校では、英語教育が必修科目となり久しいが、全国学力テストの結果等から児童の英語力の向上に多くの課題があることが示唆された。また、そもそもタイでは、英語を使うことに対し恥ずかしがったり間違いを恐れる生徒文化が形成されていることから、英語学習に対するポジティブな雰囲気をつくり英語を使う場面を積極的に使った指導への転換が求められている。

加えて、他国と同様に、タイの小学校においても、地域によって英語教育の質が異なるという課題が指摘されている。既に英語教育リソースセンターが各教育地区に設置されているが、英語教育の不均衡を解消するためには、各地区が主導して英語教育の質を向上させる各種施策を推進すること求められている。

(4) 研究の総括

マレーシア、インドネシア、タイの小学校英語教育の政策には、いくつかの共通する特徴が見られる。まず、英語教育が国際的なコミュニケーション能力の重要性の高まりを受けて実施されている点である。また、各国のカリキュラムでは、基礎的な英語スキルの習得に焦点を当て、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングをバランスよく教えることを重視している。いずれの国でも英語教育の普及と質の向上をはかるべく、研修を通じた教師の資質向上に取り組んでいる。一方で、マレーシアやタイでは英語科が小学校で必修化されているが、インドネシアでは課外の選択科目として扱われている点など、教科としての扱いには大きな相違が見られる。

小学校英語教育の実施に伴う課題として共通して指摘できるのが、児童の英語能力が低い主要因として、英語教育担当教師の英語能力が問題視されている点である。そのため、英語教育担当教師の英語および英語指導能力の向上が重要課題となっている。準公用語として長らく小学校英語教育を実施してきたマレーシアにおいても、教員の英語能力不足が指摘され、英語教育担当教師については、CPT（Cambridge Placement Test）を通じたCEFR能力測定が義務づけられることとなった。

教育内容面で注目すべきなのは、マレーシアが2003年、アカデミック言語能力(CALP)を高めるべく、理数科の授業を英語で実施する取り組みが行われたことである。しかしながら、担当教師や児童のレディネス不足、中国系やタミル系の反発等により、2009年に教授用語を従来に戻すこととなった。こうした状況を踏まえると、アジア非英語圏における小学校英語教育は、日常会話能力(BICS)の基礎体験からスタートし、高学年までに日常会話能力(BICS)獲得を目標とすることが現実的な選択であるといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鈴木康郎、カンピラパーブ・スネート	4. 巻 211
2. 論文標題 長期的な社会変革を見据えたタイの高等教育戦略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 カレッジマネジメント	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木康郎
2. 発表標題 インドネシアにおける小学校英語の現況と課題
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会（東京外国語大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 カンピラパーブ・スネート、鈴木康郎
2. 発表標題 タイがめざす高等教育国際化と外国人留学生受入れ戦略に関する調査研究
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会（東京外国語大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木康郎
2. 発表標題 マレーシアにおける小学校英語教育の現況とその改革動向
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 カンピラバープ・スネート、鈴木康郎
2. 発表標題 タイのムスリム生徒に見る高等教育への接続に関する調査研究
3. 学会等名 日本比較教育学会第53回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木康郎
2. 発表標題 アセアン共同体における市民性教育の現状と課題
3. 学会等名 日本比較教育学会第53回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Toshifumi Hirata, Minoru Morishita, Akiko Kamogawa, Saori Hagai, Yuki Nakata, Mina Hattori, Miki Inui, Masahiro Teshima, Hirofumi Nagahama, Mitsuhiro Ikeda, Sunate Kampeeraparb, Koro Suzuki, Chantana Chanbanchong, Sumlee Thongthaw, Sumontip Boonsombuti, Waraiporn Sangnapaboworn etc.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 317
3. 書名 Citizenship Education in the ASEAN Community	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関